

## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 株式会社 ナガセ  
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	19,658	1.2	840		874		983	
2018年3月期第2四半期	19,423	0.8	13		158		577	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 652百万円 ( %) 2018年3月期第2四半期 58百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	110.89	
2018年3月期第2四半期	65.09	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	61,557	15,475	25.1
2018年3月期	67,702	17,280	25.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 15,475百万円 2018年3月期 17,280百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		130.00	130.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,975	4.4	5,722	11.0	5,100	8.6	2,865	9.8	323.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	10,148,409 株	2018年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,281,190 株	2018年3月期	1,281,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	8,867,265 株	2018年3月期2Q	8,867,371 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の業績改善と、雇用・所得環境の向上を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が続いております。国際経済においても、米国景気の着実な回復は続いておりますが、中国経済の持ち直しに足跡が見られるほか、通商問題や各国の政策動向などによる不確実性には留意を要する状況にあります。

当業界においては、政府による「教育再生」に向けた具体的な取組みとして、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発などが活発に議論されるなか、必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務も、ますます大きなものになっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、他業種企業の参入や具体化してきた教育制度改革への対応、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

「学力を伸ばす模試」として実施してきた「全国統一テスト」は、今年から中学生テストと高校生テストで6月開催を追加、小学生テストと同様に年2回実施とすることで、小学校から中学生、高校生まで一貫した全国模試として体制を整備いたしました。また、2020年度から導入される「大学入学共通テスト」を視野に、英語4技能評価を始めとする新たな教育手法や講座の開発についても、前期から引き続き前倒しで対応を進めたほか、5年目を迎える「夏の教育セミナー」には、今年も多く的高等学校の先生方にご参加いただきました。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、高校生部門が増加に転じたほか、小・中学生部門も引き続き堅調に推移し、全体としては対前年同期235百万円の増加、19,658百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

費用面では、「全国統一テスト」中学生・高校生の6月開催に伴う広告活動を主因として広告宣伝費が対前年同期791百万円増加したことに加え、イングリッシュキャンプ等の夏期イベント増強や、校舎現場の指導力強化・教務力充実など、学力大巾向上の実現に焦点を絞った施策を積極的に進めたため、費用全体では対前年同期1,062百万円の増加となる20,499百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

この結果、営業損失840百万円（対前年同期827百万円の損失増加）、経常損失874百万円（対前年同期716百万円の損失増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失983百万円（対前年同期406百万円の損失増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間に、特別損失として投資有価証券評価損281百万円を計上しております。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

## (セグメント別の状況)

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

## ①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は11,075百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は169百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中に、東進ハイスクール校舎として6月に三鷹校および亀戸校、7月に二子玉川校を開校しております。

## ②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,138百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は334百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

## ③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は3,736百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は337百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中、5月にセンター南駅において「イトマンランドフィットネス」を開校しております。

## ④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は297百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失は39百万円（対前年同期27百万円の改善）となりました。

## ⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は891百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は154百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が6,144百万円減少し、61,557百万円に、純資産が1,805百万円減少して、15,475百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少8,683百万円および固定資産の増加2,538百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第2四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあり、現金及び預金が8,634百万円、受取手形及び売掛金が257百万円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産の増加は、文京区本郷、中野区中野の事業用資産取得等による有形固定資産の増加2,032百万円、および、投資その他の資産の増加536百万円によるものです。

純資産の減少は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加330百万円を計上した一方で、配当金の支払1,152百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失983百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、「全国统一テスト」で中学生テストと高校生テストの6月実施を追加した効果も現れつつあり、今年度後半の生徒募集期に向けた活動も堅調に推移しております。

この状況を踏まえ、2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2018年4月26日付「2018年3月期 決算短信」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,167,811	11,533,076
受取手形及び売掛金	3,355,534	3,098,237
商品及び製品	355,728	344,139
その他のたな卸資産	155,394	161,033
前払費用	1,051,765	1,116,808
その他	292,156	436,837
貸倒引当金	△43,067	△37,863
流動資産合計	25,335,322	16,652,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,793,665	11,243,221
工具、器具及び備品（純額）	717,219	866,616
土地	13,465,209	14,684,349
建設仮勘定	22,287	247,553
その他（純額）	145,583	134,879
有形固定資産合計	25,143,966	27,176,619
無形固定資産		
その他	1,796,484	1,765,154
無形固定資産合計	1,796,484	1,765,154
投資その他の資産		
投資有価証券	8,093,700	8,252,887
長期貸付金	797,611	774,445
長期前払費用	975,840	1,022,380
敷金及び保証金	4,528,932	4,566,078
繰延税金資産	804,768	1,141,445
その他	334,237	312,752
貸倒引当金	△108,787	△106,715
投資その他の資産合計	15,426,304	15,963,273
固定資産合計	42,366,754	44,905,048
資産合計	67,702,077	61,557,317

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	448,385	151,303
短期借入金	492,180	2,099,180
未払金	3,637,415	3,049,015
未払法人税等	1,444,669	401,459
前受金	4,481,254	3,888,273
預り金	3,028,958	1,416,747
賞与引当金	478,702	436,407
役員賞与引当金	60,519	30,209
返品調整引当金	29,425	32,412
その他	3,051,732	3,507,241
流動負債合計	17,153,243	15,012,249
固定負債		
社債	20,806,300	18,922,900
長期借入金	8,739,630	8,390,040
役員退職慰労引当金	480,709	476,659
退職給付に係る負債	1,621,958	1,576,335
資産除去債務	1,344,853	1,389,801
その他	274,528	314,230
固定負債合計	33,267,978	31,069,966
負債合計	50,421,221	46,082,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	16,217,489	14,081,451
自己株式	△4,377,382	△4,377,699
株主資本合計	16,119,397	13,983,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,127	1,394,664
為替換算調整勘定	89,516	87,504
退職給付に係る調整累計額	△24,185	9,890
その他の包括利益累計額合計	1,161,458	1,492,058
純資産合計	17,280,855	15,475,101
負債純資産合計	67,702,077	61,557,317

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
営業収益	19,423,155	19,658,626
営業原価	15,029,674	15,175,081
営業総利益	4,393,480	4,483,545
販売費及び一般管理費	4,407,043	5,324,125
営業損失（△）	△13,563	△840,579
営業外収益		
受取利息	13,811	16,828
受取配当金	42,761	48,776
受取賃貸料	6,885	6,442
貸倒引当金戻入額	3,247	7,602
為替差益	6,464	110,953
その他	58,070	28,180
営業外収益合計	131,239	218,783
営業外費用		
支払利息	176,135	180,566
その他	99,575	71,673
営業外費用合計	275,710	252,239
経常損失（△）	△158,034	△874,036
特別利益		
投資有価証券売却益	302	1,545
固定資産売却益	9	22,510
その他	851	—
特別利益合計	1,163	24,056
特別損失		
固定資産処分損	30,048	4,403
投資有価証券評価損	36	281,073
減損損失	181,147	—
その他	16,724	—
特別損失合計	227,957	285,477
税金等調整前四半期純損失（△）	△384,827	△1,135,457
法人税、住民税及び事業税	441,785	337,151
法人税等調整額	△249,426	△489,319
法人税等合計	192,359	△152,167
四半期純損失（△）	△577,187	△983,289
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△577,187	△983,289



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△577,187	△983,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613,779	298,536
為替換算調整勘定	23,978	△2,011
退職給付に係る調整額	△1,843	34,075
その他の包括利益合計	635,913	330,600
四半期包括利益	58,726	△652,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,726	△652,689

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,901,573	3,941,938	3,702,761	267,969	18,814,243	608,912	19,423,155	—	19,423,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	132,926	24,903	—	—	157,829	318,946	476,775	△476,775	—
計	11,034,500	3,966,842	3,702,761	267,969	18,972,072	927,858	19,899,931	△476,775	19,423,155
セグメント利益 又は損失 (△)	638,678	517,949	505,773	△66,599	1,595,801	116,050	1,711,852	△1,725,416	△13,563

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,725,416千円には、セグメント間取引消去△19,991千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,705,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,975,442	4,106,079	3,736,236	297,894	19,115,652	542,974	19,658,626	—	19,658,626
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	100,397	32,003	—	—	132,401	348,734	481,135	△481,135	—
計	11,075,839	4,138,083	3,736,236	297,894	19,248,053	891,708	20,139,762	△481,135	19,658,626
セグメント利益 又は損失 (△)	169,162	334,254	337,610	△39,515	801,511	154,602	956,113	△1,796,693	△840,579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,796,693千円には、セグメント間取引消去△20,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,775,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。